



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,717	△4.1	1,944	19.3	1,993	20.9	1,340	△29.3
28年3月期	34,110	11.1	1,629	△11.1	1,648	4.1	1,896	40.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,970百万円 (73.1%) 28年3月期 1,138百万円 (△43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	171.52	—	4.7	4.5	5.9
28年3月期	226.21	—	6.7	3.9	4.8

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,976	29,089	64.7	3,746.35
28年3月期	43,189	28,528	66.1	3,403.55

(参考) 自己資本 29年3月期 29,089百万円 28年3月期 28,528百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,064	△316	△1,690	12,622
28年3月期	△1,040	2,142	△264	9,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	419	22.1	1.5
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—	427	31.9	1.5
30年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00	—	28.7	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は11円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	7.8	1,100	2.3	1,200	4.8	800	△10.2	102.35
通期	34,500	5.4	2,100	8.0	2,200	10.4	1,500	11.9	191.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,439,479株	28年3月期	8,439,479株
② 期末自己株式数	29年3月期	674,713株	28年3月期	57,379株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,816,547株	28年3月期	8,382,270株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足資料は平成29年5月11日(木)に当社ホームページに掲載いたします。
当社は、平成29年5月25日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

(株式併合後の配当及び業績について)

当社は、平成28年6月24日開催の第153期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金	第2四半期末	5円(注1)
	期末	6円(注2)

2. 平成29年3月期の通期連結業績

1株あたり当期純利益	期末	34円30銭
------------	----	--------

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われました。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は11円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では引き続き堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州の景気は緩やかに回復しているものの依然として力強さには欠け、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体として緩やかな拡大にとどまりました。一方、日本経済は引き続き、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境は堅調に推移し、また企業の設備投資に持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、政府の積極的な財政出動により建設投資額は前年を上回る見通しでしたが、前年度予算の執行の遅れ、また現場の人員不足による工事の遅れなどにより、見通しよりも低調な状況で推移しました。今後、東京オリンピック関連建設工事の本格化、リニア新幹線関連の工事、東京都心部の再開発等プロジェクトが控えており、建設投資全体では伸びが期待できます。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が、前年より減少したことが最大の要因ですが、これに加え、都心部の大型アスファルト合材工場の更新投資が過去数年で一巡したことも影響しました。また、コンクリートプラント関連事業の売上高も対前期比で減少しました。これは、前期はユーザーの更新投資が集中し、近年にない高い売上実績であったため、その反動減があったこと、更には生コンの出荷量が職人不足等による工期遅れの影響で、対前期比で減少したことが主要因であります。

海外でのアスファルトプラント関連事業は、中国、及びASEAN市場ともにほぼ前期並みで推移しました。ASEAN市場ではタイ・インドネシアに加え、新たにベトナムでも輸出実績があがりました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業ともに対前年を下回ったため、前期比4.1%減の327億17百万円となりました。

損益面につきましては、材料費・外注加工費が減少したことにより、連結営業利益は前期比19.3%増の19億44百万円となりました。また、連結経常利益は前期比20.9%増の19億93百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上したベニングホーヘン社の持分売却益がなくなり、前期比29.3%減の13億40百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内のアスファルトプラント製品につきましては、大型物件の件数が減少したことにより、売上高は前期比減少しました。一方で、メンテナンス事業の売上高は、前期比増加しましたが、国内の売上高は前期比5.1%減となりました。一方、海外は、中国市場、ASEAN市場ともに堅調に推移し、前期比2.5%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.9%減の165億80百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、前期はユーザーの更新投資が集中し、近年にない高い売上実績であったことから、売上高は前期比6.9%減となりました。メンテナンス事業も生コン出荷量の減少により前期比7.4%減となりました。

コンクリートポンプ製品は、採算を重視した販売戦略をとったことから、前期比21.4%減となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比8.9%減の93億56百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、造粒関連の大型案件があったため、売上高は前期比280.7%増となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が低調であったため、前期比5.0%減となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比15.6%増の26億47百万円となりました。

<仮設及び土農工具等その他事業>

仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比5.9%増となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ショベルの売上が低調であったため、売上高は前期比10.2%減となりました。

破碎機製品につきましては、顧客層拡大が功を奏し、売上高は前期比2.4%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.9%減の41億33百万円となりました。

部門別売上高(対前期比較)

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高(百万円)	16,580	9,356	2,647	4,133	32,717
	構成比(%)	50.7	28.6	8.1	12.6	100
前期	売上高(百万円)	17,252	10,267	2,289	4,301	34,110
	構成比(%)	50.6	30.1	6.7	12.6	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 今後の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、東京オリンピック関連の工事の本格化、リニア新幹線関連の工事等は期待されるものの、全体ではほぼ前年度並みの建設投資額を予想しています。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続く予想されるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われる。

このような環境下、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業経営を基本に、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、「融合」「協働」「創造」をキーワードに『各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造』、『国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案』、『定量的に収益が向上する体制の構築』を重点取り組みに据え、お客様と共に成長する企業を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高345億円、連結営業利益21億円、連結経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して17億86百万円増加し、449億76百万円となりました。

流動資産は、307億64百万円となり、前連結会計年度末に比較して10億13百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の27億91百万円、有価証券の1億49百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の13億26百万円、電子記録債権の6億7百万円それぞれ減少によるものです。固定資産は、142億11百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億72百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の3億80百万円、土地の2億16百万円、投資有価証券の2億22百万円それぞれ増加によるものです。

負債は、158億86百万円となり、前連結会計年度末に比較して12億26百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の5億23百万円、流動負債のその他の4億81百万円、未払金の3億41百万円、支払手形及び買掛金の2億40百万円、長期繰延税金負債の1億91百万円それぞれ増加、短期借入金の3億63百万円、退職給付に係る負債の1億5百万円それぞれ減少によるものです。

純資産は、290億89百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億60百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益13億40百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が7億73百万円増加、配当金4億3百万円の支払いによる減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%から64.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,064	△1,040	6,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△316	2,142	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,690	△264	△1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△65	△2	△62
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	2,991	834	2,157
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	9,630	8,796	834
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,622	9,630	2,991

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が18億78百万円、減価償却費が4億82百万円、売上債権の減少による収入が18億22百万円、仕入債務の増加による収入が6億10百万円あったことにより、結果として50億64百万円の収入（前期10億40百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却による収入が7億40百万円、定期預金の払戻による収入が2億7百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が12億32百万円あったことにより、結果として3億16百万円の支出（前期21億42百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入れによる収入が1億20百万円あったものの、短期借入金の純増減額による減少が2億82百万円、長期借入金の返済による支出が1億11百万円、自己株式の取得による支出が10億6百万円、配当金の支払額が4億3百万円あったことにより、結果として16億90百万円の支出（前期2億64百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ29億91百万円増加し、126億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	66.4	66.1	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.0	44.1	33.3	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	2.2	-	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.9	60.0	-	105.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成29年6月23日開催予定の第154期定時株主総会において、1株につき30円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として25円、期末配当金として30円、合計55円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本国内での公共投資削減、建設投資減少はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。また、日本円による売上も円高は受注競争上不利に働きます。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

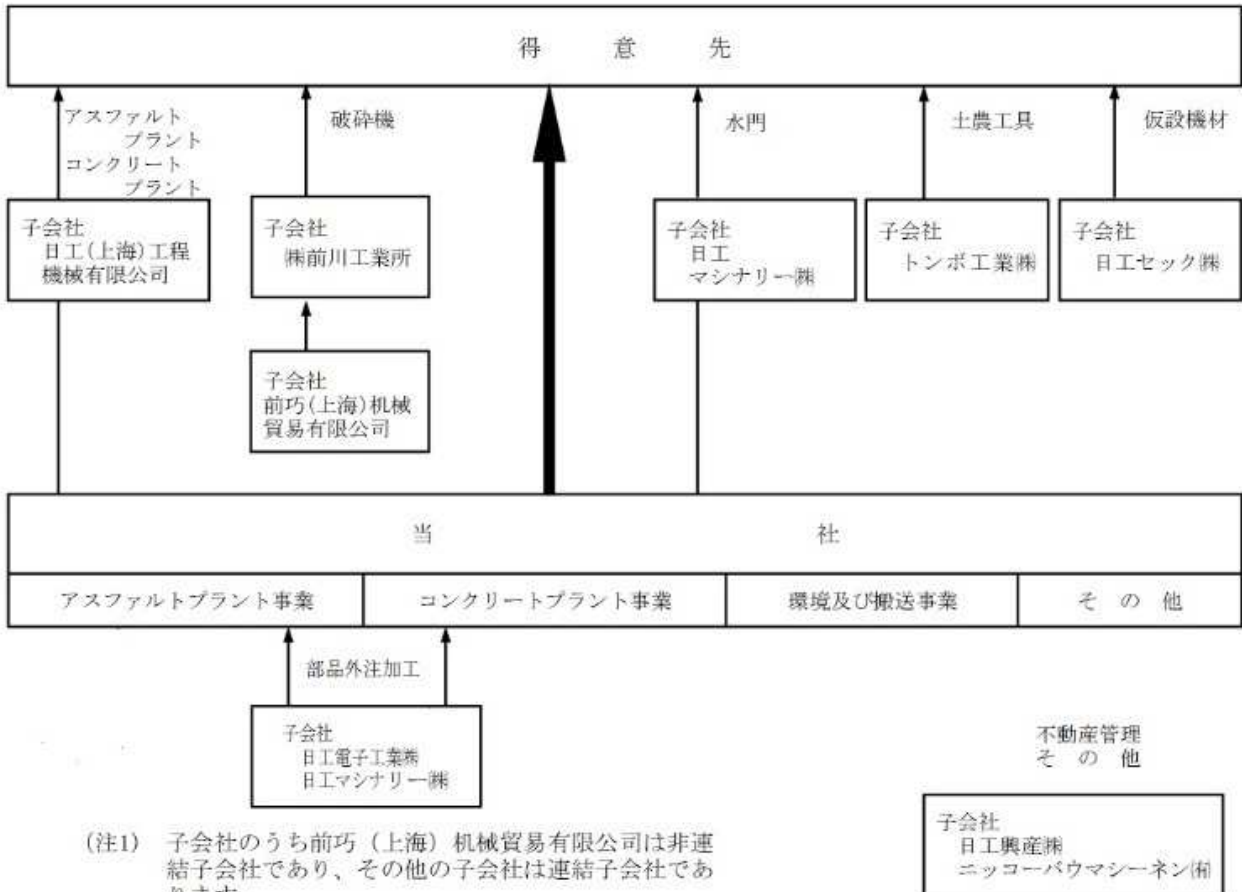
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧(上海)機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	12,669
受取手形及び売掛金	12,305	10,979
電子記録債権	1,221	613
有価証券	250	400
商品及び製品	1,281	1,473
仕掛品	3,034	2,849
原材料及び貯蔵品	1,146	1,048
繰延税金資産	376	444
その他	407	437
貸倒引当金	△150	△151
流動資産合計	29,750	30,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,973	2,354
機械装置及び運搬具(純額)	555	530
工具、器具及び備品(純額)	239	265
土地	1,741	1,957
建設仮勘定	97	99
有形固定資産合計	4,606	5,206
無形固定資産		
その他	330	331
無形固定資産合計	330	331
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	6,854
出資金	326	230
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	523	535
その他	1,164	1,198
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	8,501	8,673
固定資産合計	13,438	14,211
資産合計	43,189	44,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,511	3,751
短期借入金	2,001	1,637
未払法人税等	170	694
未払金	3,148	3,490
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	443
役員賞与引当金	47	51
受注損失引当金	41	47
環境対策引当金	190	171
その他	1,724	2,206
流動負債合計	11,276	12,494
固定負債		
長期借入金	354	350
繰延税金負債	246	437
役員退職慰労引当金	146	114
退職給付に係る負債	2,261	2,155
その他	376	334
固定負債合計	3,384	3,392
負債合計	14,660	15,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	9,944	10,881
自己株式	△89	△1,095
株主資本合計	26,861	26,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,393
為替換算調整勘定	355	190
退職給付に係る調整累計額	△307	△286
その他の包括利益累計額合計	1,666	2,296
純資産合計	28,528	29,089
負債純資産合計	43,189	44,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,110	32,717
売上原価	25,825	24,131
売上総利益	8,285	8,586
販売費及び一般管理費	6,655	6,641
営業利益	1,629	1,944
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	125	140
その他	83	48
営業外収益合計	233	201
営業外費用		
支払利息	41	48
固定資産処分損	74	70
為替差損	77	12
その他	20	21
営業外費用合計	214	152
経常利益	1,648	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益	1	61
関係会社出資金売却益	1,861	—
国庫補助金	—	40
特別利益合計	1,862	102
特別損失		
投資有価証券評価損	83	—
投資損失引当金繰入額	177	—
投資有価証券売却損	—	1
固定資産圧縮損	—	40
出資金評価損	—	72
事業再編費用	309	—
減損損失	—	101
特別損失合計	570	217
税金等調整前当期純利益	2,940	1,878
法人税、住民税及び事業税	605	703
法人税等調整額	438	△165
法人税等合計	1,044	538
当期純利益	1,896	1,340
親会社株主に帰属する当期純利益	1,896	1,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,896	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	773
為替換算調整勘定	△27	△165
退職給付に係る調整額	△66	21
その他の包括利益合計	△757	629
包括利益	1,138	1,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138	1,970

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	8,502	△87	25,420
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,896		1,896
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,442	△1	1,441
当期末残高	9,197	7,808	9,944	△89	26,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,283	382	△241	2,424	27,845
当期変動額					
剰余金の配当					△419
親会社株主に帰属する当期純利益					1,896
自己株式の取得					△1
持分法の適用範囲の変動					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	△27	△66	△757	△757
当期変動額合計	△663	△27	△66	△757	683
当期末残高	1,619	355	△307	1,666	28,528

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	9,944	△89	26,861
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			1,340		1,340
自己株式の取得				△1,006	△1,006
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	936	△1,006	△69
当期末残高	9,197	7,808	10,881	△1,095	26,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,619	355	△307	1,666	28,528
当期変動額					
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					1,340
自己株式の取得					△1,006
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	△165	21	629	629
当期変動額合計	773	△165	21	629	560
当期末残高	2,393	190	△286	2,296	29,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940	1,878
減価償却費	487	482
減損損失	—	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	190	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△32
受取利息及び受取配当金	△150	△152
支払利息	41	48
為替差損益 (△は益)	26	4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	79	△59
出資金評価損	—	72
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△1,861	—
投資損失引当金繰入額	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,563	1,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	610
その他	866	509
小計	△524	5,201
利息及び配当金の受取額	152	153
利息の支払額	△41	△47
法人税等の支払額	△627	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△7
定期預金の払戻による収入	157	207
投資有価証券の取得による支出	△522	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	801	740
有形及び無形固定資産の取得による支出	△908	△1,232
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	2	1
関係会社出資金の売却による収入	2,845	—
その他	△19	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,142	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215	△282
長期借入れによる収入	470	120
長期借入金の返済による支出	△91	△111
自己株式の取得による支出	△1	△1,006
配当金の支払額	△418	△403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	8,796	9,630
現金及び現金同等物の期末残高	9,630	12,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,252	10,267	2,289	29,809	4,301	34,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	25	25	100	125
計	17,252	10,267	2,315	29,835	4,401	34,236
セグメント利益	1,234	878	337	2,449	277	2,727
セグメント資産	13,728	6,121	1,437	21,286	6,538	27,825
その他の項目						
減価償却費	131	83	11	225	155	381
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109	89	17	216	487	704

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,580	9,356	2,647	28,584	4,133	32,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	32	32	126	159
計	16,580	9,356	2,680	28,617	4,259	32,877
セグメント利益	1,253	1,006	369	2,629	417	3,047
セグメント資産	12,594	5,836	1,158	19,590	6,787	26,377
その他の項目						
減価償却費	109	88	9	207	146	353
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	87	2	246	722	968

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,835	28,617
「その他」の区分の売上高	4,401	4,259
セグメント間取引消去	△125	△159
連結財務諸表の売上高	34,110	32,717

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,449	2,629
「その他」の区分の利益	277	417
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,097	△1,102
連結財務諸表の営業利益	1,629	1,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,286	19,590
「その他」の区分の資産	6,538	6,787
全社資産(注)	15,364	18,599
連結財務諸表の資産合計	43,189	44,976

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	225	207	155	146	102	124	483	478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216	246	487	722	235	292	940	1,261

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,403円55銭	1株当たり純資産額	3,746円35銭
1株当たり当期純利益金額	226円21銭	1株当たり当期純利益金額	171円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,896	1,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,896	1,340
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,270	7,816,547

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。